

大学番号 061

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

和歌山大学大学院 経済学研究科 経済学専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人和歌山大学
令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	企画課
職名・氏名	企画課長 <small>ホソノ オサム</small> 細野 蔵
電話番号	073-457-7059
（夜間）	073-457-7059
e-mail	kikaku@ml.wakayama-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

経済学研究科

＜経済学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 和歌山大学

(2) 大学名

和歌山大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒640-8510
和歌山県和歌山市栄谷930番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イトウ チヒロ) 伊東 千尋 (平成31年4月)		
理事	(ナガイ クニヒコ) 永井 邦彦 (平成31年4月)		
	(エシタ タカシ) 恵下 隆 (平成31年4月)		
	(ナカガワ アツユキ) 中川 敦之 (令和3年4月)		
	(マツタニ オサム) 松谷 治 (令和2年4月)		
	(ヤマモト シンゾウ) 山本 進三 (平成31年4月)		
研究科長	(アシダ マサヤ) 芦田 昌也 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (2)

令和4年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済学研究科 経済学専攻 修士（経済学）	経済学関係	2年	38人	年次人	76人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	38人 [-]	() [-]	38人 [-]	() [-]	1.04倍	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	80 [63]	- [-]	86 [68]	- [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	74 [58]	- [-]	77 [62]	- [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	49 [36]	- [-]	43 [31]	- [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	44 [32]	- [-]	36 [24]	- [-]			
入学定員超過率 B/A							1.15		0.94				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	44 [32] ()	— [—] ()	36 [24] ()	— [—] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	— [—] (—)	— [—] (—)	42 [32] (—)	— [—] (—)	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	44 [32] (—)	— [—] (—)	78 [56] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」**を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	44 人	2 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学・転学
令和4年度	36 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0 人	人	
合 計		2 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{44} = \boxed{4.54} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{36} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 経済学専攻>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
共通科目	プログラム共通セミナーA	1①~②	1		3	1					
	プログラム共通セミナーB	1③~④	1		3	1					
	ロジカルシンキング	1①・②・③・④	1		1						
	データ処理	1①・②・③・④	1		1						
	キャリア・デザイン・アドバンスド	1①・②・③・④	1		1						
	経済社会トレンド	1①・②・③・④	1		1						
	異文化コミュニケーション	1①・②・③・④	1		1						
	ビジネス英会話	1①・②・③・④	1		1						
	AI入門	1①・②・③・④	1								兼3
	小計(9科目)	-	0	9	0						
基本科目	地域調査法	1①・②・③・④	1			1					
	情報マネジメント	1①・②・③・④	1			1					
	商法	1①・②・③・④	1			1					
	会社法	1①・②・③・④	1			1					
	憲法	1①・②・③・④	1			1					
	民法	1①・②・③・④	1			1					
	行政法	1①・②・③・④	1			1					
	家族関係法	1①・②・③・④	1			1					
	社会保障法	1①・②・③・④	1			1					
	雇用と労働	1①・②・③・④	1			1					
	実践的データマイニング1	1①~②・③~④	2								兼1
	Pythonを用いたデータマイニング入門1	1①・②・③・④	1								兼1
小計(12科目)	-	0	13	0							
合計(21科目)	-	0	22	0							
エネルギー・イノベーション政策	専門基礎科目										兼1
	マクロ経済学	1①・②・③・④	1								
	ミクロ経済学	1①・②・③・④	1			1					
	エコノメトリクス	1①・②・③・④	1			1					
	ゲーム理論	1①・②・③・④	1			1					
	契約理論	1①・②・③・④	1			1					
	産業組織論	1①・②・③・④	1			1					
小計(6科目)	-	0	6	0							
イスラーム金融・経済学	専門基礎科目										
	Islamic Political Economy	1①~②・③~④	2			1					
	Islamic Law of Transactions	1①~②・③~④	1			1					
	ファイナンス	1①・②・③・④	1			1					
	コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④	1			1					
	経済思想史	1①・②・③・④	1			1					
小計(6科目)	-	0	7	0							
都市ビジネスデザイン	専門基礎科目										
	オペレーションズリサーチ	1①・②・③・④	1			1					
	企業倫理	1①・②・③・④	1			1					
	経営学史	1①・②・③・④	1			1					
	経営情報システム	1①・②・③・④	1			1					
小計(5科目)	-	0	5	0							

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
共通科目	プログラム共通セミナーA	1①~②	1			4					
	プログラム共通セミナーB	1③~④	1			4					
	ロジカルシンキング	1①・②・③・④	1		1						
	データ処理	1①・②・③・④	1			1					
	キャリア・デザイン・アドバンスド	1①・②・③・④	1			1					
	経済社会トレンド	1①・②・③・④	1			1					
	異文化コミュニケーション	1①・②・③・④	1		1						
	ビジネス英会話	1①・②・③・④	1		1						
	AI入門	1①・②・③・④	1								兼3
	小計(9科目)	-	0	9	0						
基本科目	地域調査法	1①・②・③・④	1			1					
	情報マネジメント	1①・②・③・④	1			1					
	商法	1①・②・③・④	1			1					
	会社法	1①・②・③・④	1			1					
	憲法	1①・②・③・④	1			1					
	民法	1①・②・③・④	1			1					
	行政法	1①・②・③・④	1			1					
	家族関係法	1①・②・③・④	1			1					
	社会保障法	1①・②・③・④	1			1					
	雇用と労働	1①・②・③・④	1			1					
	実践的データマイニング1	1①~②・③~④	2								兼1
	Pythonを用いたデータマイニング入門1	1①・②・③・④	1								兼1
小計(12科目)	-	0	13	0							
合計(21科目)	-	0	22	0							
エネルギー・イノベーション政策	専門基礎科目										兼1
	マクロ経済学	1①・②・③・④	1								
	ミクロ経済学	1①・②・③・④	1			1					
	エコノメトリクス	1①・②・③・④	1			1					
	ゲーム理論	1①・②・③・④	1			1					
	契約理論	1①・②・③・④	1			1					
	エネルギー経済学	1①・②・③・④	1			1					
エネルギービジネス	1①・②・③・④	1			1						
小計(8科目)	-	0	8	0							
イスラーム金融・経済学	専門基礎科目										
	Islamic Political Economy	1①~②・③~④	2			1					
	Islamic Law of Transactions	1①~②・③~④	1			1					
	ファイナンス	1①・②・③・④	1			1					
	コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④	1			1					
	経済思想史	1①・②・③・④	1			1					
小計(6科目)	-	0	7	0							
都市ビジネスデザイン	専門基礎科目										
	オペレーションズリサーチ	1①・②・③・④	1			1					
	企業倫理	1①・②・③・④	1			1					
	経営学史	1①・②・③・④	1			1					
	経営情報システム	1①・②・③・④	1			1					
小計(5科目)	-	0	5	0							

専 門 科 目	都市・地域と交通 専門応用科目	観光政策	1③・④・2①・②	1							兼1	
		経済地理学	1③・④・2①・②	1		1						
		公益事業論	1③・④・2①・②	1			1					
		交通政策	1③・④・2①・②	1	1							
		社会政策	1③・④・2①・②	1		1						
		地域産業論	1③・④・2①・②	1		1						
		地域福祉論	1③・④・2①・②	1		1						
		社会福祉法制	1③・④・2①・②	1		1						
		地方財政論	1③・④・2①・②	1		1						
		中心市街地活性化	1③・④・2①・②	1	1							
		都市政策	1③・④・2①・②	1								兼1
		人間・環境関係論A	1③・④・2①・②	1								兼1
		防災論	1③・④・2①・②	1								兼2
小計(13科目)		—	0	13	0							
専 門 科 目	会計・税法・企業コンサルティング 専門応用科目	比較会計論	1③・④・2①・②	1	1							
		会計史	1③・④・2①・②	1		1						
		財務諸表論	1③・④・2①・②	1		1						
		経営分析	1③・④・2①・②	1		1						
		所得税法	1③~④・2①~②	2		1						
		法人税法	1③~④・2①~②	2		1						
		環境法	1③・④・2①・②	1	1							
		企業組織法	1③・④・2①・②	1								兼1
小計(8科目)		—	0	10	0							
専 門 科 目	グローバルビジネススマネジメント 専門応用科目	イノベーション・マネジメント	1③・④・2①・②	1	1							
		グローバル・マネジメント	1③・④・2①・②	1		1						兼1
		サービス・イノベーション	1③・④・2①・②	1	1							
		組織開発	1③・④・2①・②	1		1						
		グローバルビジネススマネジメント	1③・④・2①・②	1								兼1
		グローバルサプライチェーンマネジメント	1③・④・2①・②	1								兼1
小計(6科目)		—	0	6	0							
専 門 科 目	グローバル政治経済 専門応用科目	イギリス経済論	1③・④・2①・②	1								兼1
		インド経済論	1③・④・2①・②	1								兼1
		銀行論	1③・④・2①・②	1	1							
		現代中国経済	1③・④・2①・②	1	1							
		現代ヨーロッパ経済論	1③・④・2①・②	1		1						
		国際金融史	1③・④・2①・②	1								兼1
		通商政策	1③・④・2①・②	1		1						
		日本経済史	1③・④・2①・②	1	1							
		国際金融機関論	1③・④・2①・②	1		1						兼1
		東南アジア経済	1③・④・2①・②	1		1						
小計(10科目)		—	0	10	0							
専 門 科 目	サステイナブルアグリビジネス&フードシステム 専門応用科目	アグリビジネス論	1③・④・2①・②	1								兼1
		協同組合論	1③・④・2①・②	1								兼1
		グローバル・アグリビジネス	1③・④・2①・②	1								兼1
		都市・農村共生論	1③・④・2①・②	1								兼1
		農工商連携・六次産業化	1③・④・2①・②	1	1							
		フード・サプライチェーン・マーケット	1③・④・2①・②	1								兼1
		小計(6科目)		—	0	6	0					
小計(57科目)		—	0	60	0							
小計(102科目)		—	0	107	0							
実 践 演 習 科 目	都市・地域と交通	エネルギー市場演習	1③・④・2①・②	1		1						兼1
		エネルギーアナリティクス実践演習	1③・④・2①・②	1		1						兼1
		イスラーム金融分析演習	1③・④・2①・②	1								兼1
		イスラームファイナンス演習	1③・④・2①・②	1		1						
		都市ビジネスデザイン演習	1③・④・2①・②	1	1							
		コミュニカフェ実践演習	1③・④・2①・②	1	1							
		地域解析演習	1③・④・2①・②	1		1						
まちづくり演習	1③・④・2①・②	1	1									
交通統計解析演習	1③・④・2①・②	1		1								
交通計画策定演習	1③・④・2①・②	1		1								

専 門 科 目	都市・地域と交通 専門応用科目	観光まちづくり特論	1③・④・2①・②							2							兼1	
		経済地理学	1③・④・2①・②	1							1							
		公益事業論	1③・④・2①・②	1										1				
		交通政策	1③・④・2①・②	1	1													
		社会政策	1③・④・2①・②	1										1				
		地域産業論	1③・④・2①・②	1										1				
		地域福祉論	1③・④・2①・②	1									1					
		社会福祉法制	1③・④・2①・②	1									1					
		地方財政論	1③・④・2①・②	1										1				
		中心市街地活性化	1③・④・2①・②	1	1													
		都市環境デザイン論A	1③・④・2①・②	1														兼1
		環境社会システム論	1③・④・2①・②	1														兼1
		防災論	1③・④・2①・②	1														兼2
小計(13科目)		—	0	14	0													
専 門 科 目	会計・税法・企業コンサルティング 専門応用科目	比較会計論	1③・④・2①・②	1	1													
		会計史	1③・④・2①・②	1		1												
		財務諸表論	1③・④・2①・②	1		1												
		経営分析	1③・④・2①・②	1		1												
		消費税法	1③~④・2①~②	2		1												
		法人税法	1③~④・2①~②	2		1												
		環境法	1③・④・2①・②	1	1													
		企業組織法	1③・④・2①・②	1														兼1
小計(8科目)		—	0	10	0													
専 門 科 目	グローバルビジネススマネジメント 専門応用科目	イノベーション・マネジメント	1③・④・2①・②	1	1													
		グローバル・マネジメント	1③・④・2①・②	1		1												兼1
		サービス・イノベーション	1③・④・2①・②	1	1													
		組織開発	1③・④・2①・②	1		1												
		グローバルビジネススマネジメント	1③・④・2①・②	1														兼1
		グローバルサプライチェーンマネジメント	1③・④・2①・②	1														兼1
小計(6科目)		—	0	6	0													
専 門 科 目	グローバル政治経済 専門応用科目	イギリス経済論	1③・④・2①・②	1														兼1
		インド経済論	1③・④・2①・②	1														兼1
		銀行論	1③・④・2①・②	1	1													
		現代中国経済	1③・④・2①・②	1	1													
		現代ヨーロッパ経済論	1③・④・2①・②	1		1												
		国際金融史	1③・④・2①・②	1														兼1
		通商政策	1③・④・2①・②	1		1												
		日本経済史	1③・④・2①・②	1	1													
		国際金融機関論	1③・④・2①・②	1		1												兼1
		東南アジア経済	1③・④・2①・②	1		1												
小計(10科目)		—	0	10	0													
専 門 科 目	サステイナブルアグリビジネス&フードシステム 専門応用科目	アグリビジネス論	1③・④・2①・②	1														兼1
		協同組合論	1③・④・2①・②	1														兼1
		グローバル・アグリビジネス	1③・④・2①・②	1														兼1
		都市・農村交流	1③・④・2①・②	1														兼1
		農工商連携・六次産業化	1③・④・2①・②	1	1													
		フード・サプライチェーン・マーケット	1③・④・2①・②	1														兼1
		小計(6科目)		—	0	7	0											
小計(57科目)		—	0	63	0													
小計(104科目)		—	0	113	0													
実 践 演 習 科 目	都市・地域と交通	エネルギー市場演習	1③・④・2①・②	1		1												兼1
		エネルギーアナリティクス実践演習	1③・④・2①・②	1		1												兼1
		イスラーム金融分析演習	1③・④・2①・②	1														兼1
		イスラームファイナンス演習	1③・④・2①・②	1		1												
		都市ビジネスデザイン演習	1③・④・2①・②	1	1													
		コミュニカフェ実践演習	1③・④・2①・②	1	1													
		地域解析演習	1③・④・2①・②	1		1												
まちづくり演習	1③・④・2①・②	1	1															
交通統計解析演習	1③・④・2①・②	1		1														

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本科目	共通科目	プログラム共通セミナーA	1①~②	1			4					
		プログラム共通セミナーB	1③~④	1			4					
		ロジカルシンキング	1①・②・③・④	1			1					
		データ処理	1①・②・③・④	1				1				
		キャリア・デザイン・アドバンスド	1①・②・③・④	1				1				
		経済社会トレンド	1①・②・③・④	1					1			
		異文化コミュニケーション	1①・②・③・④	1					1			
		ビジネス英会話	1①・②・③・④	1					1			
		AI入門	1①・②・③・④	1								兼3
	小計(9科目)	-	0	9	0							
	一般科目	地域調査法	1①・②・③・④	1					1			
		情報マネジメント	1①・②・③・④	1					1			
		商法	1①・②・③・④	1					1			
		会社法	1①・②・③・④	1					1			
		憲法	1①・②・③・④	1					1			
		民法	1①・②・③・④	1					1			
		行政法	1①・②・③・④	1					1			
		家族関係法	1①・②・③・④	1					1			
		社会保障法	1①・②・③・④	1						1		
		雇用と労働	1①・②・③・④	1						1		
		実践的データマイニング1	1①~②・③~④	2								兼1
Pythonを用いたデータマイニング入門1		1①・②・③・④	1								兼1	
小計(12科目)	-	0	13	0								
合計(21科目)	-	0	22	0								
専門科目	アネリテキークス&政策 専門基礎科目	マクロ経済学	1①・②・③・④	1							兼1	
		ミクロ経済学	1①・②・③・④	1							兼1	
		エコノメトリクス	1①・②・③・④	1				1				
		ゲーム理論	1①・②・③・④	1							兼1	
		契約理論	1①・②・③・④	1							兼1	
		産業組織論	1①・②・③・④	1							兼1	
	小計(6科目)	-	0	6	0							
	イスラム金融・経済学 専門基礎科目	Islamic Political Economy	1①~②・③~④	2				1				
		Islamic Law of Transactions	1①~②・③~④	1				1				
		ファイナンス	1①・②・③・④	1				1				
		コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④	1					1			
		経済思想史	1①・②・③・④	1					1			
		経済理論史	1①・②・③・④	1					1			
	小計(6科目)	-	0	7	0							
	都市ビジネスデザイン 専門基礎科目	オペレーションズリサーチ	1①・②・③・④	1				1				
		企業倫理	1①・②・③・④	1					1			
		経営学史	1①・②・③・④	1					1			
		経営情報システム	1①・②・③・④	1					1			
		ビジネスモデル	1①・②・③・④	1					1			
	小計(5科目)	-	0	5	0							
	都市・地域と交通 専門基礎科目	経済立地論	1①・②・③・④	1					1			
地域環境計画論A		1①・②・③・④	1								兼1	
労働経済論		1①・②・③・④	1					1				
環境政策		1①・②・③・④	1					1				
財政学		1①・②・③・④	1					1				
小計(5科目)	-	0	5	0								

会計・税法・企業コンサルティング	専門基礎科目	会計学原理	1①・②・③・④	1	1									
		簿記原理	1①・②・③・④	1		1								
		財務会計論	1①・②・③・④	1		1								
		管理会計論	1①・②・③・④	1		1								
		原価計算論	1①・②・③・④	1		1								
		監査論	1①・②・③・④	1		1								
		所得税法	1①・②・③・④	2	1									
	小計(7科目)	-	0	8	0									
	グローバルビジネス	専門基礎科目	経営管理	1①・②・③・④	1	1								
			経営戦略	1①・②・③・④	1			1						
			人的資源管理	1①・②・③・④	1		1							
			マーケティング論	1①・②・③・④	1	1								
			小計(4科目)	-	0	4	0							
グローバル政治経済	専門基礎科目	経済史	1①・②・③・④	1	1									
		経営史	1①・②・③・④	1	1									
		開発経済学	1①・②・③・④	1	1									
		地域統合論	1①・②・③・④	1		1								
		貨幣・金融史	1①・②・③・④	1	1									
		グローバル政治経済学	1①・②・③・④	1	1									
		国際関係論	1①・②・③・④	1		1								
		政策過程論	1①・②・③・④	1		1								
		国際金融論	1①・②・③・④	1									兼1	
小計(9科目)	-	0	9	0										
エラスティックインフラテクノロジー	専門基礎科目	森林空間政策特論	1①・②・③・④	2									兼1	
		生活環境デザイン論A	1①・②・③・④	1									兼1	
		農業経済学	1①・②・③・④	1									兼1	
		小計(3科目)	-	0	4	0								
小計(45科目)		-	0	48	0									
エネルギー・アナリティクス&政策	専門応用科目	エネルギーと環境政策	1③・④・2①・②	1									兼1	
		エネルギー経済史	1③・④・2①・②	1	1									
		国際経済学	1③・④・2①・②	1		1								
		タイムシリーズアナリシス	1③・④・2①・②	1		1								
		エネルギーとデジタル戦略	1③・④・2①・②	1		1								
		小計(5科目)	-	0	5	0								
イスラム金融・経済学	専門応用科目	Islamic Capital Markets	1③~④・2①~②	2	1									
		イスラーム経済学	1③・④・2①・②	1									兼1	
		イスラーム金融・銀行	1③・④・2①・②	1	1									
		イスラーム世界論	1③・④・2①・②	1									兼1	
		小計(4科目)	-	0	5	0								
都市ビジネスデザイン	専門応用科目	シェアリングエコノミー	1③・④・2①・②	1	1									
		エリアマネジメント	1③・④・2①・②	1			1							
		スタートアップ論	1③・④・2①・②	1									兼1	
		観光と地域活性化	1③・④・2①・②	1	1									
		サービスマネジメント特論	1③・④・2①・②	2									兼1	
		小計(5科目)	-	0	6	0								
都市・地域と交通	専門応用科目	観光まちづくり特論	1③・④・2①・②	2									兼1	
		経済地理学	1③・④・2①・②	1		1								
		公益事業論	1③・④・2①・②	1			1							
		交通政策	1③・④・2①・②	1		1								
		社会政策	1③・④・2①・②	1		1								
		地域産業論	1③・④・2①・②	1		1								
		地域福祉論	1③・④・2①・②	1		1								
		社会福祉法制	1③・④・2①・②	1		1								
		地方財政論	1③・④・2①・②	1		1								
		中心市街地活性化	1③・④・2①・②	1		1								
		都市環境デザイン論A	1③・④・2①・②	1									兼1	
		環境社会システム論	1③・④・2①・②	1									兼1	
		防災論	1③・④・2①・②	1									兼2	
小計(13科目)	-	0	14	0										

専門 研究 科目	専門研究	専門研究Ⅰ	1①~②	2			18	15								兼1
		専門研究Ⅱ	1③~④	2			18	15								兼1
		小計(2科目)		-	4	0	0									
	研修 完了	修了研究	2①~④	4			18	15								兼1
		小計(1科目)		-	4	0	0									
	小計(3科目)		-	8	0	0										
合計(142科目)			-	8	151	0	22	15	2	0	0				兼38	
修了要件及び履修方法																
<p>【修了要件】 修士課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、専攻の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、研究科の定めるところにより、優れた業績を上げた認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専門研究科目を8単位、各プログラムで指定された科目を22単位以上修得しなければならない。そのうち4単位まで各プログラムで指定された基本科目を修得することができる。 各プログラムで指定された科目のうち、実践演習科目を2単位以上、各プログラム科目群の主プログラム科目を8単位以上修得しなければならない。 各プログラムで指定されたプログラム科目群の副プログラム科目を12単位まで修得することができる。</p> <p>【履修科目登録の上限】 半期18単位とする。</p>																

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技」による授業科目には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

教育カリキュラムの見直しや教員退職による授業科目の見直し等により一部の科目を変更。
変更内容の詳細については、「2 授業科目の概要」(1) ①授業科目表のとおり。

【令和4年度】

教育カリキュラムの見直しや教員退職による授業科目の見直し等により一部の科目を変更。
変更内容の詳細については、「2 授業科目の概要」(1) ①授業科目表のとおり。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	139 科目	0 科目	142 科目	3 科目 [0]	141 科目 [2]	0 科目 [0]	144 科目 [2]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{142} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	138,336 m ²	0 m ²	0 m ²	138,336 m ²			
	運動場用地	44,480 m ²	0 m ²	0 m ²	44,480 m ²			
	小 計	182,816 m ²	0 m ²	0 m ²	182,816 m ²			
	そ の 他	231,772 m ²	0 m ²	0 m ²	231,772 m ²			
	合 計	414,588 m ²	0 m ²	0 m ²	414,588 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		78,633 m ² 78,656 (78,633 m ²) 78,656	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	78,633 m ² 78,656 (78,633 m ²) 78,656			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	56 45 室	48 33 室	72 98 室	6 40 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		経済学研究科 経済学専攻		39 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での 共用分を含む
	経済学研究科 経済学専攻 (修士課程)	711,400[204,000] (716,068[203,548]) (713,696[202,187]) (697,763[197,184])	8,950[4,040] (8,918[4,027]) (8,937[4,045]) (7,176[2,284])	1,800[1,760] (1,787[1,746]) (1,805[1,763]) (1,837[1,794])	9,000 (8,960) (8,962) (8,382)	-	-	
	計	711,400[204,000] (716,068[203,548]) (713,696[202,187]) (697,763[197,184])	8,950[4,040] (8,918[4,027]) (8,937[4,045]) (7,176[2,284])	1,800[1,760] (1,787[1,746]) (1,805[1,763]) (1,837[1,794])	9,000 (8,960) (8,962) (8,382)	-	-	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	9,741 m ²		782		1,029,840			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	3,263 m ²		陸上競技場 1面		テニスコート14面			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	和歌山大学					平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	11	開設年度	所在地	備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号			学生募集停止学科数			
教育学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
学校教育教員養成課程	4	165	—	660	学士 (教育学)	1.03	1.03	—	昭和24 平成11	和歌山市栄谷930 同上	
経済学部			3年次10	1220	学士 (経済学)	1.04	1.05	—	昭和24 昭和39	和歌山市栄谷930 同上	
経済学科	4	300	—	—	学士 (経済学)	—	—	—	平成4	同上	学生募集停止(平成28年度)
ビジネスマネジメント学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	—	—	平成8	同上	学生募集停止(平成28年度)
市場環境学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	—	—	平成7	和歌山市栄谷930	
システム工学部			3年次20	1260	学士 (工学)	1.03	1.00	—	平成27	同上	
システム工学科	4	305	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成7	同上	学生募集停止(平成27年度)
情報通信システム学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成7	同上	学生募集停止(平成27年度)
光メカトロニクス学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成7	同上	学生募集停止(平成27年度)
精密物質学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	和歌山市栄谷930	
観光学部				480	学士 (観光学)	1.04	1.04	—	平成28	同上	
観光学科	4	120	—	—	学士 (観光学)	—	—	—	平成20	同上	学生募集停止(平成28年度)
観光経営学科	4	—	—	—	学士 (観光学)	—	—	—	—	—	
大学全体	4	890	3年次30	3620	—	—	—	—	—	—	
教育学研究科 (専門職学位課程)				60	教職修士 (専門職)	0.71	0.73	—	平成28	和歌山市栄谷930 同上	
教職開発専攻	2	30	—	—	教職修士 (専門職)	—	—	—	昭和41	和歌山市栄谷930	
経済学研究科 (修士課程)				76	修士 (経済学)	1.04	0.94	—	令和3	同上	
経済学専攻	2	38	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	昭和43	同上	学生募集停止(令和3年度)
経済学専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	昭和43	同上	学生募集停止(令和3年度)
経営学専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	平成11	同上	学生募集停止(令和3年度)
市場環境学専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	平成12	和歌山市栄谷930	
システム工学研究科 (博士前期課程)				258	修士 (工学)	1.16	1.16	—	平成12	同上	
システム工学専攻 (博士後期課程)	2	129	—	—	修士 (工学)	—	—	—	平成14	同上	
システム工学専攻	3	8	—	24	博士 (工学)	0.75	0.50	—	平成23	和歌山市栄谷930	
観光学研究科 (博士前期課程)				28	修士 (観光学)	0.96	1.07	—	平成23	同上	
観光学専攻 (博士後期課程)	2	14	—	—	修士 (観光学)	—	—	—	平成26	同上	
観光学専攻	3	6	—	18	博士 (観光学)	1.21	1.33	—	—	—	
大学全体	—	225	—	464	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 経済学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	マグレビ ナビル ベン モハメド Maghrebi Nabil Ben Mohamed <令和3年4月> 経済学博士	Islamic Political Economy ファイナンス イスラーム金融・銀行 イスラームファイナンス演習 Islamic Law of Transactions Islamic Capital Markets 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	アシダ マサヤ 芦田 昌也 <令和3年4月> 工学博士	オペレーションズリサーチ 経営情報システム 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	アダチ モトヒロ 足立 基浩 <令和3年4月> P. hD Economics (英国)	環境政策 中心市街地活性化 コミュニティカフェ実践演習 まちづくり演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	イマダ シュウサク 今田 秀作 <令和3年4月> 経済学博士	経済史 イギリス経済論 インド経済論 国際金融史
兼任	講師	イマダ シュウサク 今田 秀作 <令和4年4月> 経済学博士	経済史 イギリス経済論 インド経済論 国際金融史
専	教授	エンドウ フビト 遠藤 史 <令和3年4月> 文学修士	プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB 異文化コミュニケーション ビジネス英会話
専	教授	オオサワ タケシ 大澤 健 <令和3年4月> 経済学博士	グローバル政治経済学 観光と地域活性化 グローバル政治経済演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	マグレビ ナビル ベン モハメド Maghrebi Nabil Ben Mohamed <令和3年4月> 経済学博士	Islamic Political Economy ファイナンス イスラーム金融・銀行 イスラームファイナンス演習 Islamic Law of Transactions Islamic Capital Markets 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授 (研究科長)	アシダ マサヤ 芦田 昌也 <令和3年4月> 工学博士	オペレーションズリサーチ 経営情報システム 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	アダチ モトヒロ 足立 基浩 <令和3年4月> P. hD Economics (英国)	環境政策 中心市街地活性化 コミュニティカフェ実践演習 まちづくり演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	イマダ シュウサク 今田 秀作 <令和3年4月> 経済学博士	経済史 イギリス経済論 インド経済論 国際金融史
専	教授	エンドウ フビト 遠藤 史 <令和3年4月> 文学修士	プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB 異文化コミュニケーション ビジネス英会話
専	教授	オオサワ タケシ 大澤 健 <令和3年4月> 経済学博士	グローバル政治経済学 観光と地域活性化 グローバル政治経済演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	マグレビ ナビル ベン モハメド Maghrebi Nabil Ben Mohamed <令和3年4月> 経済学博士	Islamic Political Economy ファイナンス イスラーム金融・銀行 イスラームファイナンス演習 Islamic Law of Transactions Islamic Capital Markets 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授 (研究科長)	アシダ マサヤ 芦田 昌也 <令和3年4月> 工学博士	オペレーションズリサーチ 経営情報システム 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	アダチ モトヒロ 足立 基浩 <令和3年4月> P. hD Economics (英国)	環境政策 中心市街地活性化 コミュニティカフェ実践演習 まちづくり演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
兼任	講師	イマダ シュウサク 今田 秀作 <令和4年4月> 経済学博士	経済史 イギリス経済論 インド経済論 国際金融史
専	教授	エンドウ フビト 遠藤 史 <令和3年4月> 文学修士	プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB 異文化コミュニケーション ビジネス英会話
専	教授	オオサワ タケシ 大澤 健 <令和3年4月> 経済学博士	グローバル政治経済学 観光と地域活性化 グローバル政治経済演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	カタギリ ケン 片桐 謙 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		貨幣・金融史 銀行論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カタヤマ ナオコ 片山 直子 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		法人税法 環境法 租税法実務演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カナザワ タカアキ 金澤 孝彰 ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		開発経済学 現代中国経済 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	サイトウ クミコ 齊藤 久美子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士
		会計学原理 比較会計論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	タカオカ ノブユキ 高岡 伸行 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		経営管理 イノベーション・マネジメント グローバルビジネスイノベーション演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	タキノ クニオ 瀧野 邦雄 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB
専	教授	ツジモト カツヒサ 辻本 勝久 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		交通政策 交通統計解析演習 交通計画策定演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ナガヒロ トシタカ 長廣 利崇 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		キャリア・デザイン・アドバンスド 経営史 エネルギー経済史 日本経済史 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	カタギリ ケン 片桐 謙 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		貨幣・金融史 銀行論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カタヤマ ナオコ 片山 直子 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		法人税法 環境法 租税法実務演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カナザワ タカアキ 金澤 孝彰 ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		開発経済学 現代中国経済 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	サイトウ クミコ 齊藤 久美子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士
		会計学原理 比較会計論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	タカオカ ノブユキ 高岡 伸行 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		経営管理 イノベーション・マネジメント グローバルビジネスイノベーション演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	タキノ クニオ 瀧野 邦雄 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB
専	教授	ツジモト カツヒサ 辻本 勝久 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		交通政策 交通統計解析演習 交通計画策定演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ナガヒロ トシタカ 長廣 利崇 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		キャリア・デザイン・アドバンスド 経営史 エネルギー経済史 日本経済史 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	カタギリ ケン 片桐 謙 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		貨幣・金融史 銀行論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カタヤマ ナオコ 片山 直子 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		法人税法 環境法 租税法実務演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カナザワ タカアキ 金澤 孝彰 ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		開発経済学 現代中国経済 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	サイトウ クミコ 齊藤 久美子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士
		会計学原理 比較会計論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	タカオカ ノブユキ 高岡 伸行 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		経営管理 イノベーション・マネジメント グローバルビジネスイノベーション演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	タキノ クニオ 瀧野 邦雄 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB
専	教授	ツジモト カツヒサ 辻本 勝久 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		交通政策 交通統計解析演習 交通計画策定演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ナガヒロ トシタカ 長廣 利崇 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		経営史 エネルギー経済史 日本経済史 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	ニノミヤ カツシ 二宮 勝司 ＜令和3年4月＞ 経済学士
		消費税法 所得税法 租税法実務演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	フジナガ ヒロシ 藤永 博 ＜令和3年4月＞ Master of Science (米国) ※
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB
専	教授	マキノ シンヤ 牧野 真也 ＜令和3年4月＞ 工学修士
		ロジカルシンキング ビジネスモデル シェアリングエコノミー 都市ビジネスデザイン演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	モリグチ ヨシキ 森口 佳樹 ＜令和3年4月＞ 法学修士※
		憲法 行政法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ヨシダ マサアキ 吉田 雅章 ＜令和3年4月＞ 法学修士
		民法 家族関係法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	リュウ ドウヒョン 柳 到亨 ＜令和3年4月＞ 商学博士
		マーケティング論 サービス・イノベーション グローバルサプライ マネジメント実践演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	アベ シュウジロウ 阿部 秀二郎 ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB 経済社会トレンド 経済思想史 経済理論史 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	ニノミヤ カツシ 二宮 勝司 ＜令和3年4月＞ 経済学士
		消費税法 所得税法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	フジナガ ヒロシ 藤永 博 ＜令和3年4月＞ Master of Science (米国) ※
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB
専	教授	マキノ シンヤ 牧野 真也 ＜令和3年4月＞ 工学修士
		ロジカルシンキング ビジネスモデル シェアリングエコノミー 都市ビジネスデザイン演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	モリグチ ヨシキ 森口 佳樹 ＜令和3年4月＞ 法学修士※
		憲法 行政法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ヨシダ マサアキ 吉田 雅章 ＜令和3年4月＞ 法学修士
		民法 家族関係法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	リュウ ドウヒョン 柳 到亨 ＜令和3年4月＞ 商学博士
		マーケティング論 サービス・イノベーション グローバルサプライ マネジメント実践演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ダンノ マサヒロ 團野 正浩 ＜令和3年7月＞ 経済学士
		消費税法 所得税法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	アベ シュウジロウ 阿部 秀二郎 ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB 経済社会トレンド 経済思想史 経済理論史 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	フジナガ ヒロシ 藤永 博 ＜令和3年4月＞ Master of Science (米国) ※
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB
専	教授	マキノ シンヤ 牧野 真也 ＜令和3年4月＞ 工学修士
		ロジカルシンキング ビジネスモデル シェアリングエコノミー 都市ビジネスデザイン演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	モリグチ ヨシキ 森口 佳樹 ＜令和3年4月＞ 法学修士※
		憲法 行政法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ヨシダ マサアキ 吉田 雅章 ＜令和3年4月＞ 法学修士
		民法 家族関係法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	リュウ ドウヒョン 柳 到亨 ＜令和3年4月＞ 商学博士
		マーケティング論 サービス・イノベーション グローバルサプライ マネジメント実践演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	ダンノ マサヒロ 團野 正浩 ＜令和3年7月＞ 経済学士
		消費税法 所得税法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	アベ シュウジロウ 阿部 秀二郎 ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB 経済社会トレンド 経済思想史 経済理論史 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	イワタ ヒデアキ 岩田 英朗 ＜令和3年4月＞ 情報科学修士 データ処理 情報マネジメント 専門研究I 専門研究II 修了研究
		オオタ カツノリ 太田 勝憲 ＜令和3年4月＞ 経済学博士 ミクロ経済学 ゲーム理論 契約理論 産業組織論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	オカダ(オバタ) マリコ 岡田(小幡) 真理子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 雇用と労働 労働経済論 社会政策 専門研究I 専門研究II 修了研究
		オカハシ ミツアキ 岡橋 充明 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 原価計算論 経営分析 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	オカベ(カモト) ミサ 岡部(嘉本) 美砂 ＜令和3年4月＞ 経済学博士 国際経済学 東南アジア経済 専門研究I 専門研究II 修了研究
		カナガワ(オオナカ) メグミ 金川(大中) めぐみ ＜令和3年4月＞ 学術修士 社会保障法 地域福祉論 社会福祉法制 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	キヨヒロ(フジキ) マサコ 清弘(藤木) 正子 ＜令和3年4月＞ 国際公共政策博士 商法 会社法 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	イワタ ヒデアキ 岩田 英朗 ＜令和3年4月＞ 情報科学修士 データ処理 情報マネジメント 専門研究I 専門研究II 修了研究
		オカダ(オバタ) マリコ 岡田(小幡) 真理子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 雇用と労働 労働経済論 社会政策 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	オカハシ ミツアキ 岡橋 充明 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 原価計算論 経営分析 専門研究I 専門研究II 修了研究
		オカベ(カモト) ミサ 岡部(嘉本) 美砂 ＜令和3年4月＞ 経済学博士 国際経済学 東南アジア経済 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カナガワ(オオナカ) メグミ 金川(大中) めぐみ ＜令和3年4月＞ 学術修士 社会保障法 地域福祉論 社会福祉法制 専門研究I 専門研究II 修了研究
		キヨヒロ(フジキ) マサコ 清弘(藤木) 正子 ＜令和3年4月＞ 国際公共政策博士 商法 会社法 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	イワタ ヒデアキ 岩田 英朗 ＜令和3年4月＞ 情報科学修士 データ処理 情報マネジメント 専門研究I 専門研究II 修了研究
		オカダ(オバタ) マリコ 岡田(小幡) 真理子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 雇用と労働 労働経済論 社会政策 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	オカハシ ミツアキ 岡橋 充明 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 原価計算論 経営分析 専門研究I 専門研究II 修了研究
		オカベ(カモト) ミサ 岡部(嘉本) 美砂 ＜令和3年4月＞ 経済学博士 国際経済学 東南アジア経済 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	カナガワ(オオナカ) メグミ 金川(大中) めぐみ ＜令和3年4月＞ 博士(法学) 社会保障法 地域福祉論 社会福祉法制 専門研究I 専門研究II 修了研究
		キヨヒロ(フジキ) マサコ 清弘(藤木) 正子 ＜令和3年4月＞ 国際公共政策博士 商法 会社法 企業組織法 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	サイトウ ヒトシ 齊藤 仁 <令和3年4月> 応用経済学博士
		財政学 地方財政論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	サンコウジ(クボタ) ユミコ 三光寺(久保田) 由美子 <令和3年4月> 経営学博士
		簿記原理 会計史 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	ズシ ナオユキ 厨子 直之 <令和3年4月> 経営学博士
		人的資源管理 組織開発 グローバルビジネスイノベーション演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タカタ コウ 高田 公 <令和3年4月> 経済学博士
		地域統合論 現代ヨーロッパ経済論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タカミ ナオキ 高見 直樹 <令和3年4月> 経営学博士
		企業倫理 経営学史 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タケウチ テツジ 竹内 哲治 <令和3年4月> 経済学博士
		エコノメトリクス コーポレート・ファイナンス タイムシリーズアナリシス エネルギーとデジタル戦略 エネルギー市場演習 エネルギーアナリティクス実践演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	フジキ タケヤス 藤木 剛康 <令和3年4月> 経済学修士
		国際関係論 政策過程論 通商政策 グローバル政治経済演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	サイトウ ヒトシ 齊藤 仁 <令和3年4月> 応用経済学博士
		商法 会社法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	サンコウジ(クボタ) ユミコ 三光寺(久保田) 由美子 <令和3年4月> 経営学博士
		簿記原理 会計史 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	ズシ ナオユキ 厨子 直之 <令和3年4月> 経営学博士
		人的資源管理 組織開発 グローバルビジネスイノベーション演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タカタ コウ 高田 公 <令和3年4月> 経済学博士
		地域統合論 現代ヨーロッパ経済論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タカミ ナオキ 高見 直樹 <令和3年4月> 経営学博士
		企業倫理 経営学史 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タケウチ テツジ 竹内 哲治 <令和3年4月> 経済学博士
		エコノメトリクス コーポレート・ファイナンス タイムシリーズアナリシス エネルギーとデジタル戦略 エネルギー市場演習 エネルギーアナリティクス実践演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	フジキ タケヤス 藤木 剛康 <令和3年4月> 経済学修士
		国際関係論 政策過程論 通商政策 グローバル政治経済演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	サイトウ ヒトシ 齊藤 仁 <令和3年4月> 応用経済学博士
		商法 会社法 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	サンコウジ(クボタ) ユミコ 三光寺(久保田) 由美子 <令和3年4月> 経営学博士
		簿記原理 会計史 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	ズシ ナオユキ 厨子 直之 <令和3年4月> 経営学博士
		人的資源管理 組織開発 グローバルビジネスイノベーション演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タカタ コウ 高田 公 <令和3年4月> 経済学博士
		地域統合論 現代ヨーロッパ経済論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タカミ ナオキ 高見 直樹 <令和3年4月> 経営学博士
		企業倫理 経営学史 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	教授	タケウチ テツジ 竹内 哲治 <令和3年4月> 経済学博士
		エコノメトリクス コーポレート・ファイナンス タイムシリーズアナリシス エネルギーとデジタル戦略 エネルギー市場演習 エネルギーアナリティクス実践演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	フジキ タケヤス 藤木 剛康 <令和3年4月> 経済学修士
		国際関係論 政策過程論 通商政策 グローバル政治経済演習※ 専門研究I 専門研究II 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	フジタ カズフミ 藤田 和史 ＜令和3年4月＞ 理学博士
		地域調査法 経済立地論 経済地理学 地域産業論 農工商連携・六次産業化 地域解析演習 フードシステム演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	フジワラ ノブヤ 藤原 靖也 ＜令和3年4月＞ 経営学博士
		管理会計論 監査論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	ヤナタ スグル 梁田 優 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		国際金融論 スタートアップ論 国際金融機関論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	ヤマダ ケイイチ 山田 恵一 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		財務会計論 財務諸表論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	講師	ウエノ(トミナガ) ミサキ 上野(富永) 美咲 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		エリアマネジメント 公益事業論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	フジタ カズフミ 藤田 和史 ＜令和3年4月＞ 理学博士
		地域調査法 経済立地論 経済地理学 地域産業論 農工商連携・六次産業化 地域解析演習 フードシステム演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	フジワラ ノブヤ 藤原 靖也 ＜令和3年4月＞ 経営学博士
		管理会計論 監査論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	講師	ウエノ(トミナガ) ミサキ 上野(富永) 美咲 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		エリアマネジメント 公益事業論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	フジタ カズフミ 藤田 和史 ＜令和3年4月＞ 理学博士
		地域調査法 経済立地論 経済地理学 地域産業論 農工商連携・六次産業化 地域解析演習 フードシステム演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	フジワラ ノブヤ 藤原 靖也 ＜令和3年4月＞ 経営学博士
		管理会計論 監査論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	ヤマダ ケイイチ 山田 恵一 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		財務会計論 財務諸表論 専門研究I 専門研究II 修了研究
専	准教授	タムラ マサオキ 田村 正興 ＜令和4年4月＞ 博士(経済学)
		ミクロ経済学 ゲーム理論 契約理論 産業組織論
専	准教授	ホンジョウ(カイトウ) マミコ 本庄(皆藤) 麻美子 ＜令和4年4月＞ 修士(経営学)
		キャリア・デザイン・アドバンスド
専	准教授	フジイ アツシ 藤井 淳 ＜令和4年4月＞ 法学士
		エネルギー経済学 エネルギービジネス
専	講師	ウエノ(トミナガ) ミサキ 上野(富永) 美咲 ＜令和3年4月＞ 経済学博士
		エリアマネジメント 公益事業論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	ハヤシ ユウキ 林 侑輝 ＜令和3年4月＞ 経営学博士
		経営戦略 グローバル・マネジメント
兼担	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 ＜令和3年4月＞ 農学博士
		地域資源論 都市・農村共生論
兼担	教授	キシガミ ミツヨシ 岸上 光克 ＜令和3年4月＞ 農学博士
		農業経済学 アグリビジネス論 協同組合論 グローバル・アグリビジネス アグリビジネス実践演習 フードシステム演習
兼担	教授	コノマツ マサヒコ 此松 昌彦 ＜令和3年4月＞ 理学修士
		防災論※
兼担	教授	ミヤガワ トモコ 宮川 智子 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		生活環境デザイン論A
兼担	教授	ヨシダ ノボル 吉田 登 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		人間・環境関係論A
兼担	教授	ヨシノ タカシ 吉野 孝 ＜令和3年4月＞ 情報科学博士
		AI入門 実践的データマイニング1 pythonを用いたデータマイニング入門1
兼担	准教授	サクマ ヤストミ 佐久間 康富 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		都市政策
兼担	准教授	タケダ アキヒロ 竹田 明弘 ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		サービスマネジメント論
兼担	准教授	ナガセ セツジ 永瀬 節治 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		観光政策
兼担	准教授	ヤマモト ユウゴ 山本 祐吾 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		地域環境計画論A

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	ハヤシ ユウキ 林 侑輝 ＜令和3年4月＞ 経営学博士
		経営戦略 グローバル・マネジメント
兼担	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 ＜令和3年4月＞ 農学博士
		森林空間政策特論
兼担	教授	キシガミ ミツヨシ 岸上 光克 ＜令和3年4月＞ 農学博士
		農業経済学 アグリビジネス論 協同組合論 グローバル・アグリビジネス アグリビジネス実践演習 フードシステム演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
兼担	教授	コノマツ マサヒコ 此松 昌彦 ＜令和3年4月＞ 理学修士
		防災論※
兼担	教授	ミヤガワ トモコ 宮川 智子 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		生活環境デザイン論A
兼担	教授	ヨシダ ノボル 吉田 登 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		環境社会システム論
兼担	教授	ヨシノ タカシ 吉野 孝 ＜令和3年4月＞ 情報科学博士
		AI入門 実践的データマイニング1 pythonを用いたデータマイニング入門1
兼担	准教授	サクマ ヤストミ 佐久間 康富 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		都市環境デザイン論A
兼担	准教授	タケダ アキヒロ 竹田 明弘 ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		サービスマネジメント特論
兼担	准教授	ナガセ セツジ 永瀬 節治 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		観光まちづくり特論
兼担	准教授	ヤマモト ユウゴ 山本 祐吾 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		地域環境計画論A

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	ハヤシ ユウキ 林 侑輝 ＜令和3年4月＞ 経営学博士
		経営戦略 グローバル・マネジメント
兼担	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 ＜令和3年4月＞ 農学博士
		森林空間政策特論
兼担	教授	キシガミ ミツヨシ 岸上 光克 ＜令和3年4月＞ 農学博士
		農業経済学 アグリビジネス論 協同組合論 グローバル・アグリビジネス アグリビジネス実践演習 フードシステム演習 専門研究I 専門研究II 修了研究
兼担	教授	コノマツ マサヒコ 此松 昌彦 ＜令和3年4月＞ 理学修士
		防災論※
兼担	教授	ミヤガワ トモコ 宮川 智子 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		生活環境デザイン論A
兼担	教授	ヨシダ ノボル 吉田 登 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		環境社会システム論
兼担	教授	ヨシノ タカシ 吉野 孝 ＜令和3年4月＞ 情報科学博士
		AI入門 実践的データマイニング1 pythonを用いたデータマイニング入門1
兼担	准教授	サクマ ヤストミ 佐久間 康富 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		都市環境デザイン論A
兼担	准教授	タケダ アキヒロ 竹田 明弘 ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		サービスマネジメント特論
兼担	准教授	ナガセ セツジ 永瀬 節治 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		観光まちづくり特論
兼担	准教授	ヤマモト ユウゴ 山本 祐吾 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		地域環境計画論A

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	ニシムラ リュウイチ 西村 竜一 ＜令和3年4月＞ 工学博士	ニシムラ リュウイチ 西村 竜一 ＜令和3年4月＞ 工学博士 AI入門
兼任	講師	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 ＜令和3年4月＞ 工学博士	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 ＜令和3年4月＞ 工学博士 AI入門
兼任	講師	アライ ノブユキ 荒井 信幸 ＜令和3年4月＞ MASTER OF BUSINESS ADMINISTRATION (米国)	アライ ノブユキ 荒井 信幸 ＜令和3年4月＞ MASTER OF BUSINESS ADMINISTRATION (米国) マクロ経済学
兼任	講師	イシクラ マサカズ 石倉 督斗 ＜令和3年4月＞ 法学士	イシクラ マサカズ 石倉 督斗 ＜令和3年4月＞ 法学士 租税法実務演習※
兼任	講師	ウエノ タカヤ 上野 隆也 ＜令和3年4月＞ 経営情報科学博士	ウエノ タカヤ 上野 隆也 ＜令和3年4月＞ 経営情報科学博士 租税法実務演習※
兼任	講師	オオニシ ショウゴ 大西 省悟 ＜令和3年4月＞ 経営学士	オオニシ ショウゴ 大西 省悟 ＜令和3年4月＞ 経営学士 租税法実務演習※
兼任	講師	カキミ ユウジ 垣見 祐二 ＜令和3年4月＞ 経済学士	カキミ ユウジ 垣見 祐二 ＜令和3年4月＞ 経済学士 エネルギー市場演習 エネルギーアナリティクス実践 演習
兼任	講師	カワグチ マサノリ 川口 昌紀 ＜令和3年4月＞ 工学士	カワグチ マサノリ 川口 昌紀 ＜令和3年4月＞ 工学士 租税法実務演習※
兼任	講師	キムラ マサヒコ 木村 雅彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士	キムラ マサヒコ 木村 雅彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	クパニ ルンビディ ＜令和3年4月＞ 経営学博士	クパニ ルンビディ ＜令和3年4月＞ 経営学博士 グローバルビジネスマネジメント グローバルサプライチェーンマ ネジメント グローバルサプライマネジメント 実践演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	ニシムラ リュウイチ 西村 竜一 ＜令和3年4月＞ 工学博士	ニシムラ リュウイチ 西村 竜一 ＜令和3年4月＞ 工学博士 AI入門
兼任	講師	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 ＜令和3年4月＞ 工学博士	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 ＜令和3年4月＞ 工学博士 AI入門
兼任	教授	フジタ タケヒロ 藤田 武弘 ＜令和4年4月＞ 農学博士 都市農村交流特論	
兼任	講師	アライ ノブユキ 荒井 信幸 ＜令和3年4月＞ MASTER OF BUSINESS ADMINISTRATION (米国)	アライ ノブユキ 荒井 信幸 ＜令和3年4月＞ MASTER OF BUSINESS ADMINISTRATION (米国) マクロ経済学
兼任	講師	イシクラ マサカズ 石倉 督斗 ＜令和3年4月＞ 法学士	イシクラ マサカズ 石倉 督斗 ＜令和3年4月＞ 法学士 租税法実務演習※
兼任	講師	ウエノ タカヤ 上野 隆也 ＜令和3年4月＞ 経営情報科学博士	ウエノ タカヤ 上野 隆也 ＜令和3年4月＞ 経営情報科学博士 租税法実務演習※
兼任	講師	カキミ ユウジ 垣見 祐二 ＜令和3年4月＞ 経済学士	カキミ ユウジ 垣見 祐二 ＜令和3年4月＞ 経済学士 エネルギー市場演習 エネルギーアナリティクス実践 演習
兼任	講師	カワグチ マサノリ 川口 昌紀 ＜令和3年4月＞ 工学士	カワグチ マサノリ 川口 昌紀 ＜令和3年4月＞ 工学士 租税法実務演習※
兼任	講師	キムラ マサヒコ 木村 雅彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士	キムラ マサヒコ 木村 雅彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	クパニ ルンビディ ＜令和3年4月＞ 経営学博士	クパニ ルンビディ ＜令和3年4月＞ 経営学博士 グローバルビジネスマネジメント グローバルサプライチェーンマ ネジメント グローバルサプライマネジメント 実践演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	ニシムラ リュウイチ 西村 竜一 ＜令和3年4月＞ 工学博士	ニシムラ リュウイチ 西村 竜一 ＜令和3年4月＞ 工学博士 AI入門
兼任	講師	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 ＜令和3年4月＞ 工学博士	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 ＜令和3年4月＞ 工学博士 AI入門
兼任	講師	アライ ノブユキ 荒井 信幸 ＜令和3年4月＞ MASTER OF BUSINESS ADMINISTRATION (米国)	アライ ノブユキ 荒井 信幸 ＜令和3年4月＞ MASTER OF BUSINESS ADMINISTRATION (米国) マクロ経済学
兼任	講師	イシクラ マサカズ 石倉 督斗 ＜令和3年4月＞ 法学士	イシクラ マサカズ 石倉 督斗 ＜令和3年4月＞ 法学士 租税法実務演習※
兼任	講師	ウエノ タカヤ 上野 隆也 ＜令和3年4月＞ 経営情報科学博士	ウエノ タカヤ 上野 隆也 ＜令和3年4月＞ 経営情報科学博士 租税法実務演習※
兼任	講師	カキミ ユウジ 垣見 祐二 ＜令和3年4月＞ 経済学士	カキミ ユウジ 垣見 祐二 ＜令和3年4月＞ 経済学士 エネルギー市場演習 エネルギーアナリティクス実践 演習
兼任	講師	カワグチ マサノリ 川口 昌紀 ＜令和3年4月＞ 工学士	カワグチ マサノリ 川口 昌紀 ＜令和3年4月＞ 工学士 租税法実務演習※
兼任	講師	キムラ マサヒコ 木村 雅彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士	キムラ マサヒコ 木村 雅彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	クパニ ルンビディ ＜令和3年4月＞ 経営学博士	クパニ ルンビディ ＜令和3年4月＞ 経営学博士 グローバルビジネスマネジメント グローバルサプライチェーンマ ネジメント グローバルサプライマネジメント 実践演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	ゴア ヒロヒコ 後安 宏彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士 租税法実務演習※
		コニシ(コダマ) リエ 小西(児玉) 里枝 ＜令和3年4月＞ 商学修士、法学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	サトウ シュウ 佐藤 周 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 防災論※
		シマ ノリオ 島 紀郎 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	ダイ ヨウシンシ 戴 容泰思 ＜令和3年4月＞ 農学博士 フード・サプライチェーン・ マーケット
		タカダ ナオヒコ 高田 尚彦 ＜令和3年4月＞ 法学博士 企業組織法
兼任	講師	トネ マサヒロ 刀称 真大 ＜令和3年4月＞ 法学修士 租税法実務演習※
		ナガオカ シンスケ 長岡 慎介 ＜令和3年4月＞ 地域研究博士 イスラーム経済学 イスラーム世界論
兼任	講師	ナカソギ ヨシヒロ 中粉 義博 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※
		ニシカワ アキノブ 西川 明伸 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	ニシカワ タクヤ 西川 卓也 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※
		ヌカタ トモ子 額田 朋子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	ゴア ヒロヒコ 後安 宏彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	サトウ シュウ 佐藤 周 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 防災論※
		シマ ノリオ 島 紀郎 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	ダイ ヨウシンシ 戴 容泰思 ＜令和3年4月＞ 農学博士 フード・サプライチェーン・ マーケット
		タカダ ナオヒコ 高田 尚彦 ＜令和3年4月＞ 法学博士 企業組織法
兼任	講師	トネ マサヒロ 刀称 真大 ＜令和3年4月＞ 法学修士 租税法実務演習※
		ナガオカ シンスケ 長岡 慎介 ＜令和3年4月＞ 地域研究博士 イスラーム経済学 イスラーム世界論
兼任	講師	
兼任	講師	
兼任	講師	ヌカタ トモ子 額田 朋子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	ゴア ヒロヒコ 後安 宏彦 ＜令和3年4月＞ 商学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	サトウ シュウ 佐藤 周 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 防災論※
		シマ ノリオ 島 紀郎 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※
兼任	講師	ダイ ヨウシンシ 戴 容泰思 ＜令和3年4月＞ 農学博士 フード・サプライチェーン・ マーケット
兼任	講師	トネ マサヒロ 刀称 真大 ＜令和3年4月＞ 法学修士 租税法実務演習※
		ナガオカ シンスケ 長岡 慎介 ＜令和3年4月＞ 地域研究博士 イスラーム経済学 イスラーム世界論
兼任	講師	
兼任	講師	ヌカタ トモ子 額田 朋子 ＜令和3年4月＞ 経済学修士 租税法実務演習※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	ハヤシ ユウキ 林 侑輝 <令和3年4月> 経営学博士 経営戦略 グローバル・マネジメント
		ミズキ ヒトミ 水城 斉美 <令和4年4月> 修士(経済学) 租税法実務演習※
兼任	講師	ユカワ ナオキ 湯川 直樹 <令和4年4月> 経済学士 租税法実務演習※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ①-②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

教員の異動（昇任、辞任）及び教育カリキュラムの見直し等による担当教員の変更。
詳細については、「5. 教員組織の状況」(1) ①-①担当教員表のとおり。

【令和4年度】

教員の異動（採用、昇任、辞任）及び教育カリキュラムの見直し等による担当教員の変更。
詳細については、「5. 教員組織の状況」(1) ①-①担当教員表のとおり。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
19	19	2	0	40	0	22	17	1	0	40	0
(20)	(19)	(2)	(0)	(41)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
35	5	0				35	5	0			
(36)	(5)	(0)				(36)	(5)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
22	17	1	0	40	0	22	17	1	0	40	0
[3]	[Δ2]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[3]	[Δ2]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
35	5	0				35	5	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。**（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{40}{40} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{40} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	太田 勝憲	R3.4	選択	ミクロ経済学	①	R3.3他大学転出のため就任辞退（3）			
				選択	ゲーム理論	①				
				選択	契約理論	①				
				選択	産業組織論	①				
				必修	専門研究I	①				
				必修	専門研究II	①				
2	准教授	築田 優	R3.4	選択	国際金融論	②	R3.3他大学転出のため就任辞退（3）			
				選択	スタートアップ論	②				
				選択	国際金融機関論	②				
				必修	専門研究I	①				
				必修	専門研究II	①				
				必修	修了研究	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
2	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	4	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	10	科目	計	3	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	二宮 勝司	R3.7	選択	消費税法	①	R3.7他機関転出のため辞任（4）			
				選択	所得税法	①				
				必修	専門研究I	①				
				必修	専門研究II	①				
				必修	修了研究	①				
2	講師	林 侑輝	R4.4	選択	経営戦略	②	R4.4他大学転出のため辞任（4）			
				選択	グローバル・マネジメント	②				
合計（F）			後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
2	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	5	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）					
4	必修	9	科目	必修	9	科目	必修	0	科目
	選択	11	科目	選択	6	科目	選択	5	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	20	科目	計	15	科目	計	5	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{4}{40} = 10\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員交代に伴い、専任教員が担当する予定であった授業科目について、他の専任教員、兼任教員、兼任教員が担当することとしており、教育の質は担保できている。
なお、学生にはガイダンスや教育サポートシステム等により周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	経営組織に関する教育内容を経営管理や人的資源管理に関する科目において身につけることとしているが、リーダーシップや組織文化、組織学習といった経営組織に関する重要なテーマを学修することができるよう、授業内容を充実させるか、組織経営に関する科目を追加することが望まれる。【助言事項】	改善事項 「経営管理」や「人的資源管理」の科目のみならず、「組織開発」と「イノベーション・マネジメント」の科目においても、リーダーシップや組織文化、組織学習といった経営組織に関する重要なテーマを学修できるよう、教育内容の充実を図った。	履行済
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学研究科 経済学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【履修方法】 専門研究科目を8単位、各プログラムで指定された科目を22単位以上修得しなければならない。そのうち4単位まで各プログラムで指定された基本科目を修得することができる。各プログラムで指定された科目のうち、実践演習科目を2単位以上、各プログラム科目群の主プログラム科目を8単位以上修得しなければならない。 各プログラムで指定されたプログラム科目群の副プログラム科目を12単位まで修得することができる。</p> <p>【履修科目登録の上限】 半期18単位とする。</p>	<p>設置計画通りに教育研究指導を実施している。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 全学教務委員会 2) 同 FD部会 <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 11回 (教員9名、役員1名、職員2名) 2) 6回 (メール審議含む) (教員9名、職員1名) <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 成績評価、シラバス、学年暦、その他教務事項全般 2) FD研修、その他FDに関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 成績評価分布分析の実施及び検証 2) 全学FD研修の実施 <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 教務委員長 (教学担当理事) の指示により、各学部で成績評価分布の分析を実施、その結果報告に基づき教学担当理事・戦略情報室長と部局のヒアリングを実施し、各学部にフィードバック。 2) 一斉送信メールにより教員に周知の上、オンライン (同時双方向) で実施。講演の様子を録画し、当日参加できなかった者はオンデマンドで視聴。 <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 前年度に実施した学士課程、大学院修士・専門職学位・博士前期課程の全科目を対象 2) 全学FD研修 (令和4年2月17日、オンデマンド配信は2月28日～3月31日) 参加教員56名 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 部局で実施した分析結果について、部局と理事や戦略情報室長がヒアリングを行うことで、より客観的な見地から課題点を把握。教授会等を通じてその情報を各教員が共有することで、個別の科目への対応に留まらない、教育プログラム全体の底上げを図っている。 2) アセスメントなど今日大学が求められている諸課題について先進的な取組を行っている他大学の事例紹介や講師との質疑・意見交換を実施。学内の議論だけでは得られない知識・気付きにより、本学の授業改善への展開が期待できる。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>各学期末に、教育サポートシステムのアンケート入力システムにより実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>毎年度、「FD報告書」を作成し、教員に公開している。学生には公開していない。</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員組織や授業科目等に一部変更はあるものの、教育体制や教育課程に影響はなく、設置計画に基づき実施できている。

a 公表(予定)時期

- ・平成30年6月に公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書(電子ファイル)を作成し、大学ホームページに公開

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和元年度に評価機関(独)大学改革支援・学位授与機構)の機関別認証評価を受審した。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和3年度)

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

和歌山大学教務委員会規程

制 定 平成22年 7月 1日

法人和歌山大学規程第1132号

最終改正 令和 3年 1月22日

(趣旨)

第1条 和歌山大学（以下「本学」という。）を構成する学部、学科等の教育理念、教育目標を尊重しつつ、本学の総合大学としての一貫した教育理念、教育目標を確立し、その実現を図ることを目的として、本学の大学教育（大学院教育を含む。以下同じ。）全般にわたる教育の指針を策定し、大学教育を円滑に運営するため、和歌山大学大学教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 本学の教育の理念及び教育方針に関すること。
- (2) 全学共通教育及び専門教育のあり方に関すること。
- (3) 教育方法に関すること。
- (4) 教育課程の実施に関すること。
- (5) その他教務に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって組織する。

- (1) 教育担当の理事
- (2) 各学部評議員 1名
- (3) 各学部教務委員会委員長
- (4) 教養教育委員会企画部会長
- (5) 職員 2名
- (6) その他委員会が必要と認めた者

2 前項第4号及び第5号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、任期中欠員が生じ、これを補充した場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、第3条第1項第1号の委員をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(開会)

第5条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、委員会を開くことができない。

(議決)

第6条 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(作業部会)

第8条 委員会は、必要に応じ教務に関する立案について、作業部会を置くことができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、学務課において処理する。

附 則

- 1 この規程は、平成22年7月1日から施行する。
- 2 この規程施行後最初に選出される第3条第1項の委員については、廃止前の国立大学法人和歌山大学常置委員会規程（法人和歌山大学規程第19号）第5条第2項の委員が就任するものとし、任期は第3条第2項の規定にかかわらず、平成23年3月31日までとする。

附 則（平成24年3月30日一部改正：法人和歌山大学規程第1251号）

- 1 この改正規程は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行後最初に選出される第3条第1項第4号の委員の任期については、改正前の第3条第1項第3号に規定する委員の残任期間とする。

附 則（平成28年3月25日一部改正：法人和歌山大学規程第1778号）

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年6月3日一部改正：法人和歌山大学規程第1836号）

この改正規程は、平成28年6月3日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成28年9月23日一部改正：法人和歌山大学規程第1851号）

この改正規程は、平成28年9月23日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成29年3月24日一部改正：法人和歌山大学規程第1888号）

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和3年1月22日一部改正：法人和歌山大学規程第2324号）

この改正規程は、令和3年4月1日から施行する。

FD部会申合せ

平成16年5月21日制定

平成27年5月20日改正

平成30年6月1日最終改正

(趣旨及び設置)

第1 教務委員会の下に、FD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進するため、FD部会（以下「部会」という。）を置く。

(任務)

第2 部会は、次の各号に掲げる事項を検討し、その実施にあたる。

- (1) 授業改善に関すること。
- (2) 教員の授業研修に関すること。
- (3) その他FDに関すること。

(組織)

第3 部会は、次の各号の委員をもって組織する。

- (1) 教務委員会から選出された委員長 1名
- (2) 教務委員会から選出された教員 3名
- (3) 各学部FD委員会委員長 各1名
- (4) 学務課職員 1名
- (5) その他委員長が必要と認めた者

2 前項(3)及び(4)に掲げる委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、任期中欠員が生じ、これを補充した場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4 委員長は、部会を召集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(部会委員以外の者の出席)

第5 委員長が必要と認めるときは、部会以外の者の出席を求め、その意見を聴き、又は協力を求めることができる。

(雑則)

第6 この申合せに定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、教務委員会が定める。

附 則

1 この申合せは、平成16年5月21日から施行する。

2 この申合せ施行後、最初に選出される第3の1(3)から(5)の委員の任期は、第3の2の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

附 則（平成18年7月14日一部改正）

この改正申合せは、平成18年7月14日から施行する。

附 則（平成25年3月19日一部改正）

この改正申合せは、平成25年3月19日から施行し、平成22年7月1日から適用する。

附 則（平成27年5月20日一部改正）

この改正申合せは、平成27年5月20日から施行する。

附 則（平成30年6月1日一部改正）

この改正申合せは、平成30年6月1日から施行する。